



平成16年7月期 決算短信(連結)

平成16年9月24日

上場会社名 株式会社 S F C G
コード番号 8597

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健伸
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177
決算取締役会開催日 平成16年9月24日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年7月期の連結業績(平成15年8月1日～平成16年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月期	77,704	(23.5)	15,935	(8.7)	15,912	(8.7)
15年7月期	62,932	(6.1)	14,655	(10.3)	14,641	(9.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年7月期	8,321	(12.0)	735 99	729 62		3.6	3.9	20.5
15年7月期	7,428	(1.7)	657 03			3.3	4.0	23.3

(注) 持分法投資損益 16年7月期 40百万円 15年7月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 16年7月期 11,306,063株 15年7月期 11,305,741株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年7月期	432,028	235,476	54.5	20,795	82
15年7月期	376,448	227,296	60.4	20,104	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年7月期 11,323,240株 15年7月期 11,305,737株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年7月期	28,801	4,922	48,927	58,488
15年7月期	3,516	2,755	1,756	43,004

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 17年7月期の連結業績予想(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	9,300	4,800
通期	80,000	18,700	9,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)856円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んでまいりました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

2. 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

このような方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当100円に4期ぶりの増収増益復活記念配当金として1株当たり100円の配当を行い、合計200円の配当を予定しております。これは、4期ぶりの増収増益を復活の証として、記念配当により株主の皆様利益還元を行うものであります。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

3. 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、景気は緩やかながらも回復傾向が続く中で、中小企業の収益も改善するものと期待されますが、雇用情勢は依然として厳しく、先行きの不透明感を払拭できない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社としましては、毎月定期的な与信チェックを行う途上与信管理を徹底することで顧客との良好なコミュニケーションを徹底し、貸倒リスクの更なる低減に努めてまいります。同時に人材育成面についても、社内教育の充実により個人の能力開発を高めていき、各事業の相乗効果により業績向上を目指してまいります。

4. リスク情報

(1) 貸付金利の規制にともなうリスク

当社のローン事業にかかる貸出金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下、「出資法」という。)及び「利息制限法」による規制を受けております。現行の「出資法」では、貸金業者は年率29.2%を超える利息を受領することができません。当社ローン商品の貸出金利はこの「出資法」の上限金利以下ですが、今後この上限金利が引き下げられた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ローン商品の貸出金利は「利息制限法」に定められた利息の最高限度額(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)を超過する部分があります。この超過部分につきましては、債務者が任意に支払った場合は有効な利息債務の弁済とみなされますが、返還請求を目的とした訴訟を受ける可能性があります。

(2) 資金調達環境の変化にともなうリスク

現在、我が国の金利水準は、金融システムの安定化のため日本銀行が「ゼロ金利政策」を維持していることから歴史的な低水準で推移しております。当社の営業資金は、潤沢な自己資本、営業債権の流動化及び金融機関からの借入金により調達しており、借入金についてはその大半が長期固定金利となっております。しかしながら、景気回復にともなうインフレ懸念の増大等から市場金利が上昇する場合は、調達コストの増加が業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底と推進をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、当社従業員一同が法定・定款等の徹底遵守を図り、株主、投資家、取引先、顧客、従業員等の多くの利害関係者の皆様に信頼されうる企業組織体として積極的に活動を実施してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、委員会設置会社制度を選択せず監査役制度を採用しております。監査役3名は、全員が社外監査役であり、取締役会、他の重要な会議に出席し取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

当社は、取締役会において、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略等の重要事項について、迅速に経営判断できる体制をとっております。また、取締役会とは別に毎週1回以上取締役、部課長参加の定期会議を開催し、業務執行の具体的計画とその進捗のチェック等を行い、コーポレート・ガバナンスに対する幹部社員の自己責任認識の徹底を図っております。

また、外部の弁護士を中心とした企業行動倫理委員会の意見についても、定期的に経営に反映させ、徹底を行っており、社員研修の場においては経営者自らが講師となりコンプライアンス意識の向上を図っております。さらに、お客様相談室及びクレーム報告システムの情報からリスクとなりうる事項についてチェックを行い、問題発生部署について内部監査・指導を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

経営成績

1. 当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル家電の売上好調に加え、米国・中国経済の下支えと着実なリストアの進展により、企業収益が改善したことから、個人消費、設備投資とも回復の動きが見られ、景気は着実な回復傾向で推移いたしました。

このような状況において、当社グループでは、金融・投資事業の営業貸付金残高が増加基調になり、その他の事業も連結子会社の(株)T・ZONEホールディングスを軸にグループ体制の再構築を行い、総合力を高めてまいりました。また、事業拡大に伴う投資資金の確保のため、営業債権の流動化による借入208億6千5百万円、及び新株予約権付社債の発行により220億2千万円の資金調達を行いました。

上記の結果、当連結会計年度における営業収益は、777億4百万円(対前期比23.5%増)、経常利益159億1千2百万円(対前期比8.7%増)、当期純利益につきましては83億2千1百万円(対前期比12.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金融・投資事業

当社グループの主力事業である金融・投資事業につきましては、引き続き高水準で推移している個人の自己破産件数高止まりを考慮して厳格な与信管理を継続し、与信リスクの低減に努めてまいりました。当社につきましては、本社組織の機能を強化し、業務部において機動的な組織運営を行い、管理会計指標であるキャッシュフロー利益の追求と営業貸付金残高の堅調な増加とあいまって増収増益路線へと転じました。

サービサー業務(債権回収代行業)については、(株)ジャスティス債権回収において2003年10月より債権の買取りを本格的に開始し、順調に成長軌道の目途をつけました。また、(株)T・ZONEキャピタルにおいては、引き続き株価が割安な優良企業を中心に長期的視点に基づく積極的な営業投資有価証券の取得を行いました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引472億7千6百万円(前期11.9%増)、営業貸付金3,057億5千4百万円(前期比7.2%増)、合計では3,530億3千1百万円(前期比7.8%増)となりました。また、営業投資有価証券残高は、130億1千4百万円となりました。営業収益につきましては、546億3千1百万円(前期比13.0%増)、営業利益は144億9百万円(前期比10.5%増)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、競売物件の取得、仲介等積極的な事業活動を行いました。大型プロジェクト物件の取り扱いが少なく、売上高は106億8千4百万円(前期比6.4%減)、営業利益10億5百万円(前期比31.7%減)となりました。

スポーツ用品等製造販売事業

スポーツ用品等製造販売事業につきましては、マルマン(株)において2004年3月に発売した新製品「EXIM nano」の販売が好調で、同社は企業再建を完全に果たし、成長軌道を歩み始めました。この結果、売上高は、70億4千2百万円(前期の連結対象期間は17億1千6百万円)、営業利益6億8千万円(前期の連結対象期間は2億6千2百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、パソコン関連製品販売事業を行う(株)T・ZONE DIYにおいて、パソコンパーツ販売が順調に推移いたしました。この結果、売上高は、53億4千6百万円(前期の連結対象期間は14億5千7百万円)、営業利益2億9千7百万円(前期の連結対象期間は1億1千万円)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、市場金利の上昇、デフレ進行懸念等引き続き不透明な状況が続く見通しであります。当社グループにつきましても、懸念事項は多々あるものの各事業ともに堅調に推移するものと予想しております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、積極的な営業活動を通じ、営業収益800億円、経常利益187億円、当期純利益97億円を計画しております。

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、152億3百万円増加し、584億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は288億1百万円(前連結会計年度は35億1千6百万円の増加)となりました。これは、主に営業貸付金及び営業投資有価証券の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は49億2千2百万円(前連結会計年度は27億5千5百万円の減少)となりました。これは、主に出資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は489億2千7百万円(前連結会計年度は17億5千6百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入及び社債の発行によるものであります。

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成15年7月31日現在)		当連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)						
流動資産	(363,279)	96.5	(416,244)	96.3	(52,965)	14.6
1. 現金及び預金	43,249		52,560		9,310	
2. 商業手形	42,260		47,276		5,016	
3. 受取手形及び売掛金	2,075		2,347		272	
4. 営業貸付金	285,110		305,754		20,644	
5. 営業投資有価証券	-		13,014		13,014	
6. 有価証券	1		6,001		6,000	
7. たな卸資産	11,790		10,039		1,751	
8. 繰延税金資産	2,735		3,001		265	
9. 預け金	8,617		10,332		1,714	
10. その他	5,252		4,815		436	
貸倒引当金	37,814		38,899		1,084	
固定資産	(13,168)	3.5	(15,784)	3.7	(2,615)	19.9
1. 有形固定資産	(2,612)	0.7	(2,631)	0.6	(18)	0.7
(1) 建物及び構築物	663		599		63	
(2) 機械装置及び運搬具	8		11		2	
(3) 什器及び備品	362		500		138	
(4) 土地	1,578		1,519		59	
2. 無形固定資産	(1,769)	0.5	(2,156)	0.5	(386)	21.8
3. 投資その他の資産	(8,785)	2.3	(10,996)	2.6	(2,210)	25.2
(1) 投資有価証券	2,099		421		1,678	
(2) 繰延税金資産	815		911		96	
(3) その他	6,068		10,002		3,933	
貸倒引当金	197		338		140	
資産合計	376,448	100.0	432,028	100.0	55,580	14.8
(負債の部)						
流動負債	(24,278)	6.4	(26,134)	6.0	(1,855)	7.6
1. 支払手形及び買掛金	2,161		1,434		726	
2. 短期借入金	4,314		8,508		4,193	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	7,569		7,406		162	
4. 未払法人税等	5,510		3,643		1,866	
5. 繰延税金負債	-		784		784	
6. 賞与引当金	106		27		79	
7. その他	4,616		4,328		287	
固定負債	(122,020)	32.4	(166,272)	38.5	(44,251)	36.3
1. 社債	-		20,600		20,600	
2. 長期借入金	120,728		144,294		23,565	
3. 退職給付引当金	311		75		236	
4. 製品保証引当金	38		46		7	
5. 連結調整勘定	57		47		10	
6. その他	883		1,209		325	
負債合計	146,299	38.8	192,406	44.5	46,107	31.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,852	0.8	4,146	1.0	1,293	45.4
(資本の部)						
資本金	79,149	21.0	79,149	18.3	-	-
資本剰余金	78,981	21.0	79,047	18.3	65	0.1
利益剰余金	70,033	18.6	76,773	17.8	6,739	9.6
その他有価証券評価差額金	57	0.0	1,183	0.3	1,125	1,947.8
自己株式	926	0.2	677	0.2	249	26.9
資本合計	227,296	60.4	235,476	54.5	8,179	3.6
負債、少数株主持分及び資本合計	376,448	100.0	432,028	100.0	55,580	14.8

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益	(62,932)	100.0	(77,704)	100.0	(14,772)	23.5
1. 受取割引料	4,894		4,871		22	
2. 貸付金利息	40,235		47,337		7,101	
3. 受取手数料	3,232		1,890		1,341	
4. 売上高	14,538		23,382		8,843	
5. その他の営業収益	31		222		191	
営業費用	(14,770)	23.5	(22,545)	29.0	(7,774)	52.6
1. 借入金利息	2,545		3,223		678	
2. 売上原価	11,372		18,231		6,858	
3. その他の営業費用	852		1,090		237	
営業総利益	48,161	76.5	55,159	71.0	6,997	14.5
販売費及び一般管理費	33,505	53.2	39,223	50.5	5,717	17.1
営業利益	14,655	23.3	15,935	20.5	1,279	8.7
営業外収益	(116)	0.2	(264)	0.4	(148)	126.9
1. 受取利息	6		102		96	
2. 受取家賃	36		28		7	
3. 雑収入	74		133		59	
営業外費用	(131)	0.2	(287)	0.4	(156)	118.9
1. 支払利息	39		82		42	
2. 新株発行費	28		32		4	
3. 社債発行費	-		39		39	
4. 雑損失	63		133		69	
経常利益	14,641	23.3	15,912	20.5	1,271	8.7
特別利益	(428)	0.7	(750)	0.9	(322)	75.4
1. 投資有価証券売却益	-		223		223	
2. 前期損益修正益	420		413		7	
3. 固定資産売却益	7		2		4	
4. 匿名組合投資利益	-		111		111	
特別損失	(189)	0.3	(1,340)	1.7	(1,150)	606.4
1. 固定資産処分損	101		141		39	
2. 関係会社株式売却損	28		200		172	
3. 投資有価証券評価損	3		168		165	
4. 関係会社株式評価損	17		36		19	
5. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	-		793		793	
6. 会員権評価損	3		-		3	
7. 匿名組合投資損失	36		-		36	
税金等調整前当期純利益	14,879	23.7	15,322	19.7	443	3.0
法人税、住民税及び事業税	7,235	11.5	6,665	8.6	569	7.9
法人税等調整額	257	0.4	324	0.4	66	25.9
少数株主利益	473	0.8	660	0.8	186	39.4
当期純利益	7,428	11.8	8,321	10.7	892	12.0

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		78,981		78,981		-
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	-	-	65	65	65	65
資本剰余金減少高		-		-		-
資本剰余金期末残高		78,981		79,047		65
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		63,743		70,033		6,290
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	7,428		8,321		892	
2. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の増加高	-	7,428	710	9,031	710	1,603
利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,130		2,261		1,130	
2. 役員賞与	3		-		3	
3. 新規連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高	4		29		25	
4. 連結子会社の除外による利益剰余金の減少高	-	1,138	1	2,291	1	1,153
利益剰余金期末残高		70,033		76,773		6,739

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,879	15,322
減価償却費	514	781
連結調整勘定償却額	12	77
貸倒引当金の増減額	182	1,233
退職給付引当金の減少額	116	236
受取利息及び受取配当金	6	103
固定資産処分損益	94	138
投資有価証券評価損	-	168
関係会社株式売却損	-	200
商業手形の増加額	405	5,022
営業貸付金の増加額	12,679	20,441
営業投資有価証券の増加額	-	10,225
たな卸資産の増減額	3,159	150
商業手形の流動化による借入金の増加額	5,386	-
その他	1,375	2,454
小 計	5,712	20,411
利息及び配当金の受取額	6	87
利息の支払額	39	80
法人税等の支払額	2,162	8,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	28,801
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻しによる収入	-	173
有形固定資産の取得による支出	932	503
有形固定資産の売却による収入	599	90
無形固定資産の取得による支出	716	1,068
無形固定資産の売却による収入	151	-
投資有価証券の取得による支出	1,207	-
投資有価証券の売却による収入	298	257
関係会社株式の取得による支出	13	180
関係会社株式の売却による収入	-	5
特定金銭信託の解約による収入	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	47	193
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	40	-
出資金の支出	576	1,744
その他	152	1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755	4,922
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	4,690	11,983
短期借入金の返済による支出	5,380	7,689
長期借入による収入	16,872	105,765
長期借入金の返済による支出	14,902	81,210
社債の発行による収入	-	22,020
社債の償還による支出	3,200	-
少数株主からの払込みによる収入	1,300	-
自己株式の売却による収入	-	314
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,130	2,255
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756	48,927
・現金及び現金同等物の増減額	995	15,203
・現金及び現金同等物の期首残高	42,771	43,004
・新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	1,228	280
・現金及び現金同等物の期末残高	43,004	58,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社 11社 連結子会社は(株)マイダスキャピタル、(株)イーマックス、(株)ウチダハウス、(株)エス・ブイ・アイ、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、(株)ストラテジィ、(株)メサイア・インベストメント、マルマン(株)、(株)ティー・ゾーン及び(株)ジェイ・ノードの11社であります。 (株)エス・ブイ・アイは、株式の取得により、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)、(株)ストラテジィ及び(株)メサイア・インベストメントは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 マルマン(株)及び(株)ティー・ゾーンは、従来投資事業として再生企業の育成目的で株式を取得しておりましたが、再生手続きが終了し、増資の引受等を行い当社の傘下に入ることが明確となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (株)マツシンは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)ジャスティス債権回収</p> <p>非連結子会社について連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業損益、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 12社 主要な連結子会社 (株)T・ZONEホールディングス (株)マイダスキャピタル (株)メサイア・インベストメント (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)ウチダハウス (株)アドバンテージ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONE DIY (株)ストラテジィ (株)ジャスティス債権回収及び(株)T・ZONEキャピタルは、企業集団の財政状態及び経営成績をより充実させるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)ティー・ゾーンは、当連結会計年度に(株)T・ZONEホールディングスに社名変更するとともに会社分割を行い、パソコン関連製品販売事業は(株)T・ZONE DIYに事業承継しております。 なお、(株)エス・ブイ・アイ及び(株)ジェイ・ノードは株式の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合 非連結子会社について連結範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 ピオフェルミン製薬(株) 主要な持分法を適用していない非連結子会社 (株)タクティクス T・ZONE VIファンド投資事業組合 持分法非適用会社について連結範囲から除いた理由 持分法を適用していない非連結子会社等7社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)ティー・ゾーン (株)ジェイ・ノード (株)ストラテジ 日本アプレイザー(株) 9月30日 マルマン(株) 11月30日 (株)アドバンテージ</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)ティー・ゾーン、(株)ジェイ・ノード、(株)ストラテジ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については6月30日を仮決算日としており、(株)アドバンテージについては5月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONE DIY (株)T・ZONEキャピタル (株)ストラテジ 日本アプレイザー(株) 9月30日 マルマン(株) 11月30日 (株)アドバンテージ</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONE DIY、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ストラテジ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については6月30日を仮決算日としており、(株)アドバンテージについては5月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(平成14年7月31日現在の自己都合要支給額の100%)を計上しております。 当社は、平成14年7月31日に退職金制度を改定し、同日現在の退職金支給対象者については、退職時(会社都合を除く)に平成14年7月31日現在の要支給額を支給することとなっております。また、一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップション取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。</p>	同左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>営業収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、発生額が少額の場合には一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年7月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)																																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 873 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 856 百万円																																		
2. 担保提供資産 短期借入金506百万円、1年以内返済予定の長期借入金2,112百万円、長期借入金111,433百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。	2. 担保提供資産 短期借入金5,217百万円、1年以内返済予定の長期借入金145百万円、長期借入金131,703百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。																																		
<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">31,682</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">119,732</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">153,226</td> </tr> </tbody> </table>	担保差入資産科目	金額	預金	207 百万円	商業手形	31,682	営業貸付金	119,732	たな卸資産	544	建物及び構築物	627	土地	432	計	153,226	<table border="0"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保差入資産科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">31,882</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">154,307</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194,922</td> </tr> </tbody> </table>	担保差入資産科目	金額	預金	287 百万円	商業手形	31,882	営業投資有価証券	4,262	営業貸付金	154,307	たな卸資産	3,135	建物及び構築物	286	土地	759	計	194,922
担保差入資産科目	金額																																		
預金	207 百万円																																		
商業手形	31,682																																		
営業貸付金	119,732																																		
たな卸資産	544																																		
建物及び構築物	627																																		
土地	432																																		
計	153,226																																		
担保差入資産科目	金額																																		
預金	287 百万円																																		
商業手形	31,882																																		
営業投資有価証券	4,262																																		
営業貸付金	154,307																																		
たな卸資産	3,135																																		
建物及び構築物	286																																		
土地	759																																		
計	194,922																																		
<p>なお、同時に短期借入金11,883百万円の内506百万円、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)96,366百万円の内409百万円に対しては、当社及び連結子会社の役員の債務保証が付されております。</p> <p>上記のほか、営業貸付金16,921百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,500百万円、1年以内返済予定の長期借入金5,220百万円、長期借入金8,850百万円、合計16,570百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び不動産担保貸付の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に31,175百万円、営業貸付金の残高に8,367百万円含まれており、当連結会計年度より上記の担保提供資産に含めて表示しております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連して、「預け金」に8,617百万円が留保されております。</p>	<p>なお、営業貸付金22,823百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金5,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,776百万円、長期借入金9,972百万円、合計22,148百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に28,720百万円、営業貸付金の残高に148,706百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は10,332百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,180百万円が留保されております。</p>																																		
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。																																		
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">926 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">812 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	926 百万円	その他(出資金)	812 百万円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,760 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	113 百万円	その他(出資金)	1,760 百万円																										
投資有価証券(株式)	926 百万円																																		
その他(出資金)	812 百万円																																		
投資有価証券(株式)	113 百万円																																		
その他(出資金)	1,760 百万円																																		
4. 期末日満期手形の処理	4. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。 商業手形 4,803 百万円																																		
5. 発行済株式総数は普通株式11,370,800株であります。	5. 発行済株式総数は普通株式11,370,800株であります。																																		
6. 自己株式数は普通株式65,063株であります。	6. 自己株式数は普通株式47,560株であります。																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 前期損益修正益の内訳 主として償却債権取立益であります。	1. 前期損益修正益の内訳 主として償却債権取立益であります。
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 1 百万円	什器及び備品 0 百万円
土地 5	土地 2
3. 固定資産処分損の内訳	3. 固定資産処分損の内訳
固定資産売却損 24 百万円	固定資産売却損 5 百万円
建物及び構築物 1	機械装置及び運搬具 0
無形固定資産(電話加入権) 23	土地 0
固定資産除却損 77 百万円	投資その他の資産(会員権) 4
建物及び構築物 15	固定資産除却損 135 百万円
什器及び備品 61	建物及び構築物 33
	什器及び備品 47
	無形固定資産(ソフトウェア) 30
	無形固定資産(商標権) 3
	投資その他の資産(その他) 10
	解体・撤去費用 9

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係
現金及び預金勘定 43,249 百万円	現金及び預金勘定 52,560 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 246 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73 百万円
有価証券勘定 1 百万円	有価証券勘定 6,001 百万円
現金及び現金同等物 43,004 百万円	現金及び現金同等物 58,488 百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2. 重要な非資金取引の内容
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ジャスティス債権回収及び(株)T・ZONEキャピタルは重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。
(株)エス・ブイ・アイ	(株)ジャスティス債権回収
流動資産 492 百万円	流動資産 473 百万円
固定資産 56 百万円	固定資産 2 百万円
連結調整勘定 101 百万円	資産合計 476 百万円
流動負債 351 百万円	流動負債 5 百万円
固定負債 0 百万円	固定負債 - 百万円
少数株主持分 98 百万円	負債合計 5 百万円
(株)エス・ブイ・アイ株式の取得価額 201 百万円	(株)T・ZONEキャピタル
(株)エス・ブイ・アイの現金及び現金同等物 241 百万円	流動資産 10 百万円
差引:(株)エス・ブイ・アイ取得による収入 40 百万円	固定資産 - 百万円
	資産合計 10 百万円
	流動負債 - 百万円
	固定負債 - 百万円
	負債合計 - 百万円

前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																																																						
<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)マツシンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)マツシン株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(株)マツシン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">558 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">233 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">476 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">281 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>(株)マツシン株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>(株)マツシンの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>差引: (株)マツシン売却による支出</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> </table>	流動資産	558 百万円	固定資産	233 百万円	流動負債	476 百万円	固定負債	281 百万円	少数株主持分	5 百万円	株式売却損	28 百万円	(株)マツシン株式の売却価額	0 百万円	(株)マツシンの現金及び現金同等物	47 百万円	差引: (株)マツシン売却による支出	47 百万円	<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)エス・ブイ・アイ及び(株)ジェイ・ノードが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)エス・ブイ・アイ及び(株)ジェイ・ノードの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(株)エス・ブイ・アイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,550 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">869 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,931 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">200 百万円</td></tr> <tr><td>(株)エス・ブイ・アイ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>(株)エス・ブイ・アイの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> <tr><td>差引: 売却による支出</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> </table> <p>(株)ジェイ・ノード</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">671 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">127 百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・ノード株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・ノードの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>差引: 売却による支出</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,550 百万円	固定資産	869 百万円	流動負債	1,931 百万円	固定負債	- 百万円	少数株主持分	287 百万円	株式売却損	200 百万円	(株)エス・ブイ・アイ株式の売却価額	0 百万円	(株)エス・ブイ・アイの現金及び現金同等物	146 百万円	差引: 売却による支出	146 百万円	流動資産	536 百万円	固定資産	9 百万円	流動負債	671 百万円	固定負債	2 百万円	少数株主持分	127 百万円	株式売却益	0 百万円	(株)ジェイ・ノード株式の売却価額	0 百万円	(株)ジェイ・ノードの現金及び現金同等物	47 百万円	差引: 売却による支出	47 百万円
流動資産	558 百万円																																																						
固定資産	233 百万円																																																						
流動負債	476 百万円																																																						
固定負債	281 百万円																																																						
少数株主持分	5 百万円																																																						
株式売却損	28 百万円																																																						
(株)マツシン株式の売却価額	0 百万円																																																						
(株)マツシンの現金及び現金同等物	47 百万円																																																						
差引: (株)マツシン売却による支出	47 百万円																																																						
流動資産	1,550 百万円																																																						
固定資産	869 百万円																																																						
流動負債	1,931 百万円																																																						
固定負債	- 百万円																																																						
少数株主持分	287 百万円																																																						
株式売却損	200 百万円																																																						
(株)エス・ブイ・アイ株式の売却価額	0 百万円																																																						
(株)エス・ブイ・アイの現金及び現金同等物	146 百万円																																																						
差引: 売却による支出	146 百万円																																																						
流動資産	536 百万円																																																						
固定資産	9 百万円																																																						
流動負債	671 百万円																																																						
固定負債	2 百万円																																																						
少数株主持分	127 百万円																																																						
株式売却益	0 百万円																																																						
(株)ジェイ・ノード株式の売却価額	0 百万円																																																						
(株)ジェイ・ノードの現金及び現金同等物	47 百万円																																																						
差引: 売却による支出	47 百万円																																																						

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フルハウス	東京都品川区	10	コンサルティング	-	兼任1名	-	業務委託料の支払(注2)	19	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 当社役員菊池渡が議決権の80%を所有しております。なお、価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年7月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年7月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	906	1,009	103	6,943	8,852	1,909
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	1	1	0	10	20	10
小計	908	1,011	103	6,953	8,873	1,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	9	6	3	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	14	12	2	4	4	0
小計	24	18	6	4	4	0
合計	932	1,030	97	6,958	8,877	1,919

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
257	223	201

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成15年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年7月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 143	6,001 274

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)																				
<p>1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度以外に厚生年金基金制度に加入しております。なお、当社は、平成14年7月31日に退職金制度を改定し、同日現在の退職金支給対象者については、退職時(会社都合を除く)に平成14年7月31日現在の要支給額を支給することとなっております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成14年7月31日に退職金制度を改定し、制度変更時に算出した要支給額を退職時に支給することとなっております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は全国電子情報技術産業厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち一部の連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高(平成15年3月31日現在)は156百万円であります。</p>	退職給付債務	311 百万円	退職給付引当金	311 百万円	<hr/>		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	退職給付債務	75 百万円	退職給付引当金	75 百万円	<hr/>									
退職給付債務	311 百万円																				
退職給付引当金	311 百万円																				
<hr/>																					
退職給付債務	75 百万円																				
退職給付引当金	75 百万円																				
<hr/>																					
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用には、厚生年金基金への掛金支払額1百万円が含まれております。</p>	勤務費用	26 百万円	利息費用	-	数理計算上の差異償却額	-	<hr/>		合計	26	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	勤務費用	11 百万円	利息費用	-	数理計算上の差異償却額	-	<hr/>		合計	11
勤務費用	26 百万円																				
利息費用	-																				
数理計算上の差異償却額	-																				
<hr/>																					
合計	26																				
勤務費用	11 百万円																				
利息費用	-																				
数理計算上の差異償却額	-																				
<hr/>																					
合計	11																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年7月31日)	当連結会計年度 (平成16年7月31日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳																																																																								
<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">836 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">1,170</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>固定資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,590</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,550</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失否認額	836 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	99	未収利息	1,170	未払事業税	485	固定資産評価損損金不算入額	132	有価証券評価損損金算入否認	230	子会社における繰越欠損金	14,690	その他	668	繰延税金資産小計	18,313	評価性引当額	14,723	繰延税金資産合計	3,590	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	39 百万円	繰延税金負債合計	39	繰延税金資産の純額	3,550	<table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,074 百万円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>固定資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,906</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,918</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">786 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,127</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,001 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失否認額	1,074 百万円	未収利息	1,058	未払事業税	527	固定資産評価損損金不算入額	130	有価証券評価損損金算入否認	229	子会社における繰越欠損金	10,141	その他	746	繰延税金資産小計	13,906	評価性引当額	9,988	繰延税金資産合計	3,918	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	786 百万円	その他	4	繰延税金負債合計	790	繰延税金資産(負債)の純額	3,127	流動資産 - 繰延税金資産	3,001 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	911	流動負債 - 繰延税金負債	784	固定負債 - 繰延税金負債	-
繰延税金資産																																																																									
貸倒損失否認額	836 百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	99																																																																								
未収利息	1,170																																																																								
未払事業税	485																																																																								
固定資産評価損損金不算入額	132																																																																								
有価証券評価損損金算入否認	230																																																																								
子会社における繰越欠損金	14,690																																																																								
その他	668																																																																								
繰延税金資産小計	18,313																																																																								
評価性引当額	14,723																																																																								
繰延税金資産合計	3,590																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	39 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	39																																																																								
繰延税金資産の純額	3,550																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒損失否認額	1,074 百万円																																																																								
未収利息	1,058																																																																								
未払事業税	527																																																																								
固定資産評価損損金不算入額	130																																																																								
有価証券評価損損金算入否認	229																																																																								
子会社における繰越欠損金	10,141																																																																								
その他	746																																																																								
繰延税金資産小計	13,906																																																																								
評価性引当額	9,988																																																																								
繰延税金資産合計	3,918																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	786 百万円																																																																								
その他	4																																																																								
繰延税金負債合計	790																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	3,127																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,001 百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	911																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	784																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																																								
<table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.6	過年度法人税等	4.7	評価性引当額の影響	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	41.8 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																								
過年度法人税等	4.7																																																																								
評価性引当額の影響	0.7																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																								
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.4%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額が28百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。	3. _____																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,631	10,684	7,042	5,346	77,704	-	77,704
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	79	-	3,282	3,760	(3,760)	-
計	55,029	10,764	7,042	8,628	81,464	(3,760)	77,704
営業費用	40,620	9,758	6,361	8,331	65,071	(3,302)	61,769
営業利益	14,409	1,005	680	297	16,393	(457)	15,935
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	429,257	12,938	2,613	1,324	446,133	(14,104)	432,028
減価償却費	698	14	54	13	781	-	781
資本的支出	1,325	3	51	45	1,425	-	1,425

(注) (1) 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2) 各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業…………… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

(3) 事業者向金融業につきましては、連結対象会社の拡大に伴い、当連結会計年度よりセグメントの名称を金融・投資事業に変更しております。

前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)

(単位:百万円)

	事業者向 金融業	不動産事業	スポーツ用品 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,346	11,411	1,716	1,457	62,932	-	62,932
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	19	-	1,390	1,633	(1,633)	-
計	48,570	11,431	1,716	2,847	64,566	(1,633)	62,932
営業費用	35,532	9,959	1,454	2,737	49,682	(1,406)	48,276
営業利益	13,038	1,472	262	110	14,883	(227)	14,655
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	364,589	14,037	3,410	4,086	386,124	(9,676)	376,448
減価償却費	470	7	12	23	514	-	514
資本的支出	1,591	23	23	10	1,648	-	1,648

(注) (1) 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2) 各事業区分の主な内容

事業者向金融業…………… 融資事業等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品製造販売事業…………… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度においては、海外売上高はなく、当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

事業別営業収益及び貸出金の状況

(単位:百万円)

期 別 商 品 別		前連結会計年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		比較増減 (マイナスは)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
営 業 収 益	金融・投資事業	受取割引料	4,894	7.8	4,871	6.3	23	0.5	
		貸付 金利 利息	商工リボルビングローン	35,517	56.4	42,662	54.9	7,145	20.1
			不動産担保貸付	4,402	7.0	4,495	5.8	93	2.1
			その他担保貸付	315	0.5	179	0.2	136	43.1
			小計	40,235	63.9	47,337	60.9	7,102	17.7
		売上高	4	0.0	362	0.5	358	7,728.2	
		受取手数料	3,207	5.1	1,836	2.3	1,371	42.7	
		その他の営業収益	4	0.0	222	0.3	218	4,983.3	
		合計	48,346	76.8	54,631	70.3	6,285	13.0	
		不動産事業	売上高	11,386	18.1	10,630	13.7	756	6.6
	受取手数料		24	0.0	53	0.1	29	117.8	
	合計		11,411	18.1	10,684	13.8	727	6.4	
	スポーツ用品等製造販売事業								
	売上高	1,716	2.8	7,042	9.0	5,326	310.2		
	その他事業 売上高	1,457	2.3	5,346	6.9	3,889	266.9		
	総合計	62,932	100.0	77,704	100.0	14,772	23.5		
融 資 残 高	割引商業手形	42,260	12.9	47,276	13.4	5,016	11.9		
	営業 貸付 金	商工リボルビングローン	231,421	70.7	258,342	73.2	26,921	11.6	
		不動産担保貸付	50,288	15.4	43,733	12.4	6,555	13.0	
		その他担保貸付	3,400	1.0	3,678	1.0	278	8.2	
		小計	285,110	87.1	305,754	86.6	20,644	7.2	
	合計	327,370	100.0	353,031	100.0	25,661	7.8		